

## 平成21年9月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年5月8日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 タイセイ

コード番号 3359 URL <http://www.taisei-wellnet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 成一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 江藤 衆児

TEL 0972-85-0117

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年9月期第2四半期の業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	1,104	8.2	22	△66.5	30	△62.7	17	△63.4
20年9月期第2四半期	1,020	27.9	66	49.2	81	28.3	47	29.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	1,187.92	1,163.65
20年9月期第2四半期	3,238.75	3,136.97

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	1,618	671	41.5	45,860.88
20年9月期	1,605	673	41.9	45,597.06

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 671百万円 20年9月期 673百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
21年9月期	—	0.00	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,236	15.6	47	△38.5	51	△40.1	29	△39.4	2,012.19

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ(定性的情報・財務諸表等)4. その他をご覧ください。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ(定性的情報・財務諸表等)4. その他をご覧ください。

##### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第2四半期 14,763株 20年9月期 14,763株

② 期末自己株式数 21年9月期第2四半期 117株 20年9月期 0株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年9月期第2四半期 14,720株 20年9月期第2四半期 0株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想にはさまざまな不確定要素が含まれており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。
2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の運用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、急激な悪化が続いており厳しい状況下にあります。企業収益は極めて大幅に減少しており、設備投資も減少し、雇用情勢は急速に悪化し、個人消費も緩やかに減少しています。先行きについては、当面悪化が続き、在庫調整が進展するにつれ、悪化のテンポが緩やかになっていくことが期待されますが、生産活動が極めて低い状況にあることから、雇用調整が続き、個人消費も引き続き減少していくと予想されます。世界的な金融危機の深刻化や一層の下振れ懸念など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要があります。

このような状況の中、当社は、平成21年2月に総合カタログ第4版を発行いたしました。このカタログは、従来のカタログより約5千点の取扱商品を増加掲載したもので約16,000点の商品を掲載し、約1,100ページとなりました。このカタログを既存と見込みのお客様に向けて25,000冊を配布いたしました。この新総合カタログの効果はすぐにあられるものではありませんが、新しい商品の訴求効果や、カタログを見ることによって普段使っていない商品にも目が触れるために新たな購買が始まるなどの効果が期待されます。当第2四半期の新規顧客獲得数は3,208件(前年同期3,125件)受注件数については、39,860件(前年同期35,136件)と、下降した景気状況のなかで、どちらも伸ばすことができ、売上高も堅調に推移しました。

利益面につきましては、売上高増加に伴う運賃の増加、並びに第3四半期以降の収益獲得に向けて取り組んだ総合カタログ第4版の発行及びインターネットでの個人向け広告展開による広告宣伝費の増加、さらに取扱アイテム数の増加による第3倉庫建設に伴う減価償却費の増加などにより、主に販売費及び一般管理費が増加したため、前年同期と比較して営業利益、経常利益及び四半期純利益ともに減益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績については、売上高1,104,034千円(前年同期比8.2%増)、営業利益22,255千円(前年同期比66.5%減)、経常利益30,282千円(前年同期比62.7%減)、四半期純利益17,486千円(前年同期比63.4%減)となりました。

前年同期比では増収減益となりましたが、これは、今後の業容拡大に向けた総合カタログ第4版の発行及び第3倉庫建設など、積極的な施策を予定通りに行った結果であります。なお、経常利益につきましては、カタログ協賛金収入などが予想を上回り、当初計画(23百万円)を大きく上回る結果となりました。このように当社事業は総じて順調に推移しております。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## (流動資産)

当第2四半期末における流動資産残高は、854,897千円(前年同期末残高762,517千円)と92,379千円増加いたしました。その主な原因は、現金及び預金の増加(391,999千円から442,568千円へ50,569千円増加)および商品の増加(148,819千円から181,131千円へ32,312千円増加)であります。現金及び預金の増加は、営業活動および社債の発行によるものであり、商品の増加は取扱商品の増加および取扱量の拡大にともなうものであります。

## (固定資産)

当第2四期末における固定資産残高は、763,191千円(前年同期末残高614,245千円)であり、前年同期末残高と比較し、148,945千円増加いたしました。その主な原因は、第3倉庫建設等による有形固定資産の増加(539,903千円から678,248千円へ138,345千円増加)、業務拡大に対応するためのシステム開発への投資による無形固定資産の増加(66,362千円から70,004千円へ3,641千円増加)であります。

## (流動負債)

当第2四半期末における流動負債残高は、266,849千円(前年同期末残高293,450千円)であり、前年同期末残高と比較し、26,601千円減少いたしました。その主な原因は、買掛金の増加(131,157千円から134,954千円へ3,796千円増加)、ポイント引当金の増加(3,968千円から6,739千円へ2,770千円増加)に対し、未払法人税等の減少(27,706千円から15,117千円へ12,589千円減少)、1年内償還予定の社債の減少(10,000千円から5,000千円へ5,000千円減少)であります。買掛金の増加は、事業の拡大にともなう商品の仕入量の増加および取扱アイテム数の増大によるものであり、ポイント引当金の増加は、インターネットによる販売の増加によるものであり、未払法人税等の減少は前年の税額が大きかったためであります。

## (固定負債)

当第2四半期末における固定負債残高は、679,561千円(前年同期末残高411,333千円)であり、前年同期末残高と比較し、268,228千円増加いたしました。その主な原因は、(株)豊和銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)大分銀行へのそれぞれ100,000千円の社債の発行(平成20年9月発行)によるものであります。

## (株主資本)

当第2四半期末における株主資本残高は、671,678千円(前年同期末残高671,979千円)であり、前年同期末残高と

比較し、300千円減少いたしました。その原因は、利益剰余金の増加(148,868千円から152,762千円へ3,893千円増加)に対し、自己株式の増加(4,194千円増加)によるものであります。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、営業活動により使用した資金35,637千円、投資活動により使用した資金136,027千円、財務活動により使用した資金37,027千円により、295,068千円となりました。当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

##### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

売上高の増加にともなう売上債権の増加51,520千円、たな卸資産の増加26,746千円などによる資金の減少に対し、税引前四半期純利益の30,282千円に加え、仕入債務の増加27,490千円、減価償却費20,753千円の計上などによる資金の増加により、営業活動により使用した資金は35,637千円となりました。

##### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

定期預金の預入による支出97,600千円などによる資金の減少に対し、定期預金の払戻による収入48,313千円などによる資金の増加により、投資活動に使用した資金は136,027千円となりました。

##### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

配当金の支払14,361千円、長期借入金の返済による支出13,386千円および社債の償還による支出5,000千円などにより、財務活動により使用した資金は37,027千円となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年11月18日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ② たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

##### ③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針

第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	442,568	601,974
受取手形及び売掛金	102,618	81,273
商品	181,131	162,844
未収入金	106,421	71,502
その他	24,857	10,521
貸倒引当金	△2,700	△2,350
流動資産合計	854,897	925,766
固定資産		
有形固定資産		
建物	499,127	338,196
減価償却累計額	△50,901	△41,886
建物(純額)	448,226	296,310
土地	206,444	206,444
建設仮勘定	—	81,281
その他	43,871	40,320
減価償却累計額	△20,293	△15,864
その他(純額)	23,577	24,456
有形固定資産合計	678,248	608,492
無形固定資産	70,004	61,513
投資その他の資産	14,938	10,160
固定資産合計	763,191	680,167
資産合計	1,618,088	1,605,933
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	134,954	107,463
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	26,772	26,772
未払法人税等	15,117	12,362
賞与引当金	9,440	10,160
ポイント引当金	6,739	5,226
その他	68,825	67,852
流動負債合計	266,849	239,836
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	279,561	292,947
固定負債合計	679,561	692,947
負債合計	946,410	932,783

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,875	281,875
資本剰余金	241,234	241,234
利益剰余金	152,762	150,039
自己株式	△4,194	—
株主資本合計	671,678	673,149
純資産合計	671,678	673,149
負債純資産合計	1,618,088	1,605,933

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,104,034
売上原価	721,597
売上総利益	382,437
販売費及び一般管理費	360,181
営業利益	22,255
営業外収益	
受取利息	455
協賛金収入	13,393
その他	985
営業外収益合計	14,834
営業外費用	
支払利息	5,988
その他	819
営業外費用合計	6,807
経常利益	30,282
税引前四半期純利益	30,282
法人税、住民税及び事業税	13,833
法人税等調整額	△1,037
法人税等合計	12,795
四半期純利益	17,486



(第2四半期会計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	530,326
売上原価	352,062
売上総利益	178,263
販売費及び一般管理費	188,805
営業利益	△10,541
営業外収益	
受取利息	381
協賛金収入	12,359
その他	566
営業外収益合計	13,307
営業外費用	
支払利息	2,949
雑損失	421
営業外費用合計	3,371
経常利益	△605
税引前四半期純利益	△605
法人税、住民税及び事業税	4,490
法人税等調整額	△4,478
法人税等合計	12
四半期純利益	△617

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第2四半期累計期間  
 (自 平成20年10月1日  
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	30,282
減価償却費	20,753
賞与引当金の増減額(△は減少)	△720
貸倒引当金の増減額(△は減少)	350
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,513
受取利息及び受取配当金	△455
支払利息	5,988
売上債権の増減額(△は増加)	△51,520
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,746
仕入債務の増減額(△は減少)	27,490
その他	△25,964
小計	△19,028
利息及び配当金の受取額	441
利息の支払額	△5,986
法人税等の支払額	△11,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△97,600
定期預金の払戻による収入	48,313
有形固定資産の取得による支出	△80,299
無形固定資産の取得による支出	△1,667
その他	△4,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△13,386
社債の償還による支出	△5,000
自己株式の取得による支出	△4,280
配当金の支払額	△14,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,027
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△208,692
現金及び現金同等物の期首残高	503,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	295,068

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		1,020,778 100.0
II 売上原価		660,872 64.7
売上総利益		359,906 35.3
III 販売費及び一般管理費		293,448 28.8
営業利益		66,457 6.5
IV 営業外収益		19,240 1.9
V 営業外費用		4,601 0.5
経常利益		81,096 7.9
税引前中間純利益		81,096 7.9
法人税、住民税及び事業税	25,496	
法人税等調整額	7,786	33,282 3.2
中間純利益		47,813 4.7

## (2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	81,096
減価償却費	14,583
賞与引当金の増減額 (減少:△)	502
貸倒引当金の増減額 (減少:△)	790
ポイント引当金の増減額 (減少:△)	685
受取利息	△429
支払利息	3,126
社債利息	1,099
売掛債権の増減額 (増加:△)	△70,621
未収消費税等の増減額 (増加:△)	8,120
未収入金の増減額 (増加:△)	△10,556
たな卸資産の増減額 (増加:△)	6,363
仕入債務の増減額 (減少:△)	46,779
未払消費税等の増減額 (減少:△)	6,696
未払金の増減額 (減少:△)	△7,222
その他	2,538
小計	83,549
利息の受取額	429
利息の支払額	△3,116
社債利息の支払額	△1,112
法人税等の支払額	△20,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,355

	前中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△56
定期預金の払戻による収入	2,400
有形固定資産の取得による支出	△21,519
無形固定資産の取得による支出	△28,808
その他	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,584
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△13,386
社債の償還による支出	△5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,386
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少額: △)	△7,614
VI 現金及び現金同等物の期首残高	352,056
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	344,442

## 6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

該当事項はありません。

## (2) 仕入実績

当第2四半期累計期間の商品仕入実績を取扱商品別に示すと、次のとおりであります。

取扱商品別	当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
鮮度保持剤 (千円)	89,559
菓子・パン包装資材等 (千円)	562,669
B2Bコラボレーション事業向け資材等 (千円)	90,863
合計 (千円)	743,092

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第2四半期累計期間の販売実績を取扱商品別に示すと、次のとおりであります。

取扱商品別	当第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
鮮度保持剤 (千円)	167,973
菓子・パン包装資材等 (千円)	738,042
B2Bコラボレーション事業向け資材等 (千円)	198,019
合計 (千円)	1,104,034

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。